

報道関係者各位
 2017年5月26日

TSX/NYSE/PSE: MFC

SEHK: 945



2016年度決算報告

マニユライフ生命保険株式会社(代表執行役社長兼 CEO: ギャビン・ロビンソン、本社: 東京都新宿区、以下「マニユライフ生命」)の日本会計基準に基づく2016年度業績をお知らせいたします。

<2016年度業績のハイライト>

契約高^(※)		
保有契約高		12兆4,359億円
新契約高		3兆899億円
契約件数^(※)		
保有契約件数		121万4千件
新契約件数		23万6千件
年換算保険料^(※)		
保有契約年換算保険料		5,173億円
新契約年換算保険料		1,147億円
保険料等収入		8,851億円
当期純利益		47億円
総資産		2兆891億円
ソルベンシー・マージン比率		838.6%

※個人保険と個人年金保険の合計です。

マニユライフ生命について

マニユライフ生命は、130年の歴史を持ち、カナダを本拠とする大手金融サービスグループ、マニユライフ・ファイナンシャル・コーポレーション(マニユライフ)のグループ企業です。プランライト・アドバイザー(自社営業職員)、金融機関、代理店の3つの販売チャネルを通じて、法人ならびに個人のお客さまへ、先進的な商品と質の高いサービスを提供しています。ブランド・スローガン「今日を生きる。明日をひらく。」のもと、お客さまが自ら健康で豊かな未来を切りひらいていくためのサポートをしています。

詳細はホームページ(www.manulife.co.jp)をご覧ください。



2016年度決算報告

マニユライフ生命保険株式会社(代表執行役社長兼 CEO:ギャビン・ロビンソン)の2016年度の業績は添付の通りです。

※資料中、「2016年度」は「2016年4月1日～2017年3月31日」を表しております。

<目次>

	頁
1. 主要業績	1
2. 2016年度末保障機能別保有契約高	3
3. 2016年度一般勘定資産の運用状況	4
4. 貸借対照表	9
5. 損益計算書	16
6. 経常利益等の明細(基礎利益)	18
7. 株主資本等変動計算書	19
8. 債務者区分による債権の状況	21
9. リスク管理債権の状況	21
10. ソルベンシー・マージン比率	22
11. 2016年度特別勘定の状況	24
12. 保険会社及びその子会社等の状況	25

以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	2015年度末				2016年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	848	109.5	90,536	121.3	952	112.3	107,780	119.0
個 人 年 金 保 険	221	100.7	13,343	98.0	261	118.3	16,579	124.3
団 体 保 険	—	—	354	102.4	—	—	362	102.3
団 体 年 金 保 険	—	—	37	91.0	—	—	35	94.5

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金及び個人年金保険に付加された特約の死亡保障額を合計したものです。
ただし、個人変額年金保険については、保険料積立金の金額です。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	2015年度						2016年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個 人 保 険	143	129.2	23,595	115.2	23,600	△ 5	174	121.5	26,059	110.4	26,066	△ 7
個 人 年 金 保 険	27	413.0	2,490	406.2	2,490	—	61	222.3	4,839	194.4	4,839	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2. 新契約の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。
ただし、個人変額年金保険については、新契約時の基本保険金額です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位:百万円、%)

区 分	2015年度末		2016年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	347,835	123.7	409,401	117.7
個 人 年 金 保 険	97,537	97.0	107,984	110.7
合 計	445,372	116.6	517,386	116.2
うち医療保障・ 生前給付保障等	82,235	99.0	86,281	104.9

・新契約

(単位:百万円、%)

区 分	2015年度		2016年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	93,914	128.7	91,171	97.1
個 人 年 金 保 険	15,420	315.8	23,612	153.1
合 計	109,334	140.5	114,784	105.0
うち医療保障・ 生前給付保障等	7,911	191.7	12,346	156.1

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)です。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. 年換算保険料(新契約)は、新契約に、転換による純増加を加えた数値です。

(3) 主要収支項目

(単位:百万円、%)

区 分	2015年度		2016年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	1,017,126	126.9	885,106	87.0
資 産 運 用 収 益	36,151	19.1	90,004	249.0
保 険 金 等 支 払 金	933,538	86.9	794,127	85.1
資 産 運 用 費 用	39,872	1,991.6	4,509	11.3
経 常 利 益	228	2.2	9,407	4,116.9

(4) 総資産

(単位:百万円、%)

区 分	2015年度末		2016年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	2,038,156	100.4	2,089,108	102.5

2. 2016年度末保障機能別保有契約高

(単位:千件、億円)

項 目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
死亡保障	普通死亡	480	107,778	—	9,909	5	362	485	118,050
	災害死亡	524	8,083	40	373	—	—	565	8,456
	その他の条件付死亡	199	17,707	6	187	0	8	207	17,903
生存保障		358	659	261	16,527	0	0	620	17,186
入院保障	災害入院	477	56	1	0	—	—	479	56
	疾病入院	494	118	1	0	—	—	495	118
	その他の条件付入院	724	163	0	0	0	0	726	163
障害保障		158	—	0	—	0	—	159	—
手術保障		1,043	—	1	—	—	—	1,044	—

項 目		団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生存保障		2	35	0	6	3	41

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険、及び財形保険・財形年金保険の件数は被保険者数を表します。
 2. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険、団体保険(年金特約)及び財形年金保険(財形年金積立保険を除く)については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表します。
 3. 「入院保障」欄の金額は入院給付日額を表します。

3. 2016 年度一般勘定資産の運用状況

(1) 2016 年度の資産の運用概況

① 2016 年度の運用環境

2016 年度の日本経済は、民間企業設備投資と家計消費支出の増加に加え、円安に伴う輸出増加に支えられ、実質 GDP 成長率で前期比年率は 4-6 月期で 2.2%のプラス、7-9 月期と 10-12 月期においては共に 1.2%のプラスとなりました。雇用環境は、3 月に有効求人倍率及び失業率がそれぞれ 1.45 倍、2.8%となるなど、年度を通じて堅調に推移しました。全国消費者物価指数(除く生鮮食品)はエネルギー価格の影響等から前年比小幅のマイナス圏で推移していましたが、3 月には前年同月比 0.2%の上昇となりました。

為替相場は、日米当局の金融政策への見方が意識される中、対米ドルで 8 月には一時 99 円台まで円高が進みました。米国は早期利上げを見送り、日本銀行による追加金融緩和は想定より小規模と受け止められたことから、上半期は円高基調となりました。11 月には米大統領選挙の結果を受けて円安に転じ、米国内の経済刺激策や大幅減税等に対する期待の高まりから 118 円台まで円安が進みました。一方、対ユーロでは 6 月の英国の欧州連合(EU)離脱をきっかけに上半期には円高が進みましたが、米大統領選挙の結果を受けて対米ドルと同様に円安基調に転じ、期末にかけては 120 円台近辺で推移しました。

国内株式市場は、上半期は原油価格の下落や円高の進行、英国の EU 離脱への懸念等から下落基調で推移していましたが、好調な米国経済指標の結果をきっかけに上昇に転じました。下半期には米国株式の上昇に追随し、円安の進行と共に世界的な株高となり東証株価指数(TOPIX)は前年度末比で 12%の上昇となりました。

国内金利は、マイナス金利政策や国債買入れによる国債需給の引き締まりを背景に、10 年国債利回りは上半期には一時マイナス 0.30%まで低下しました。その後、7 月末から 8 月初めにかけて日本銀行による金融緩和の効果を総括する旨の発表がきっかけとなり、マイナス金利や国債買入の見直し観測が広まり長期金利は急上昇しました。11 月には米長期金利の上昇と内外の株高の影響を受けて更に上昇し、期末の 10 年国債利回りは 0.044%となりました。

②運用方針

当社の資産運用は、全世界のマニユライフ・グループ全体で実施されている資産負債管理プロセスに則って行われております。この管理プロセスに基づき、当社保険商品の負債特性にマッチする運用資産への投資が実行され、運用資産ポートフォリオは公社債を中心に構築され、利率、期間、通貨等、原則的には当社負債の要件を反映させております。ポートフォリオは、確定利付資産以外の資産にも投資を行い、長期の負債や資本金に対応すべく、負債とのマッチングや分散投資、収益向上を図っております。

③ 運用実績の概況

2017 年 3 月末現在の一般勘定資産は前年度末の 1 兆 1,979 億円から 1,340 億円増加し、1 兆 3,320 億円となりました。主要な一般勘定資産の残高は、公社債が 7,441 億円から 412 億円増加し 7,853 億円、国内株式が 485 億円から 144 億円減少し 340 億円、外国証券が 2,846 億円から 941 億円増加し 3,787 億円になりました。また、不動産は 268 億円から 21 億円減少し 246 億円になりました。

(2) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	2015年度末		2016年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金・コー ル ロ ー ン	36,118	3.0	46,856	3.5
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	1,081,679	90.3	1,204,359	90.4
公 社 債	744,134	62.1	785,370	59.0
株 式	48,503	4.0	34,029	2.6
外 国 証 券	284,618	23.8	378,727	28.4
公 社 債	274,711	22.9	362,974	27.2
株 式 等	9,906	0.8	15,752	1.2
そ の 他 の 証 券	4,422	0.4	6,231	0.5
貸 付 金	8,618	0.7	10,716	0.8
不 動 産	26,843	2.2	24,673	1.9
繰 延 税 金 資 産	—	—	—	—
そ の 他	44,844	3.7	45,556	3.4
貸 倒 引 当 金	△ 146	△ 0.0	△ 133	△ 0.0
合 計	1,197,958	100.0	1,332,029	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	215,000	17.9	316,384	23.8

(注)「不動産」については土地・建物を合計した金額を計上しています。

(3) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	2015年度	2016年度
現 預 金・コー ル ロ ー ン	△ 9,386	10,737
買 現 先 勘 定	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	222,516	122,679
公 社 債	110,342	41,235
株 式	△ 5,411	△ 14,474
外 国 証 券	116,921	94,109
公 社 債	114,701	88,263
株 式 等	2,220	5,845
そ の 他 の 証 券	664	1,809
貸 付 金	1,276	2,097
不 動 産	△ 2,484	△ 2,169
繰 延 税 金 資 産	—	—
そ の 他	△ 4,515	712
貸 倒 引 当 金	△ 95	12
合 計	207,311	134,070
う ち 外 貨 建 資 産	102,320	101,383

(注)「不動産」については土地・建物を合計した金額を計上しています。

(4) 資産運用関係収益

(単位:百万円)

区 分	2015年度	2016年度
利息及び配当金等収入	16,675	19,168
預貯金利息	17	5
有価証券利息・配当金	14,227	16,792
貸付金利息	207	254
不動産賃貸料	2,211	2,103
その他利息配当金	11	12
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	16,969	23,965
国債等債券売却益	8,899	12,201
株式等売却益	6,790	9,296
外国証券売却益	1,278	2,468
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	2,493	—
為替差益	—	3,504
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	13	20
合 計	36,151	46,659

(5) 資産運用関係費用

(単位:百万円)

区 分	2015年度	2016年度
支払利息	4	12
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	1,967	3,057
国債等債券売却損	26	74
株式等売却損	1,469	2,357
外国証券売却損	472	625
その他	—	—
有価証券評価損	536	94
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	448	94
外国証券評価損	87	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	226
為替差損	10,157	—
貸倒引当金繰入額	97	5
貸付金償却	0	0
賃貸用不動産等減価償却費	348	326
その他運用費用	852	785
合 計	13,965	4,509

(6) 資産運用に係わる諸効率

① 資産別運用利回り

(単位:%)

区 分	2015年度	2016年度
現預金・コールローン	0.05	0.02
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	2.29	3.75
うち 公 社 債	2.87	2.51
うち 株 式	14.83	21.71
うち 外 国 証 券	△ 2.13	4.56
貸 付 金	2.67	2.70
不 動 産	3.68	3.91
一 般 勘 定 計	2.21	3.52
うち 海 外 投 融 資	△ 2.11	4.53

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

② 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③ 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	2015年度末					2016年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	393,981	426,725	32,743	35,336	2,593	400,682	416,317	15,635	24,308	8,673
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	644,854	686,755	41,900	47,859	5,958	773,946	801,767	27,821	35,397	7,576
公 社 債	391,346	420,123	28,776	28,818	41	438,388	454,666	16,277	17,471	1,193
株 式	40,067	47,562	7,494	9,234	1,739	28,534	33,088	4,553	5,077	523
外 国 証 券	209,816	214,647	4,830	8,934	4,104	301,836	307,781	5,945	11,736	5,790
公 社 債	200,016	204,740	4,724	8,195	3,471	288,742	292,997	4,254	9,741	5,486
株 式 等	9,799	9,906	106	739	632	13,093	14,784	1,691	1,995	304
その他の証券	3,623	4,422	798	871	72	5,187	6,231	1,044	1,112	68
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	1,038,836	1,113,481	74,644	83,196	8,551	1,174,628	1,218,085	43,456	59,706	16,249
公 社 債	715,358	777,042	61,684	61,756	71	769,092	802,039	32,946	39,337	6,391
株 式	40,067	47,562	7,494	9,234	1,739	28,534	33,088	4,553	5,077	523
外 国 証 券	279,787	284,454	4,666	11,334	6,667	371,813	376,725	4,912	14,178	9,266
公 社 債	269,987	274,547	4,560	10,594	6,034	358,720	361,941	3,221	12,183	8,962
株 式 等	9,799	9,906	106	739	632	13,093	14,784	1,691	1,995	304
その他の証券	3,623	4,422	798	871	72	5,187	6,231	1,044	1,112	68
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
 2. 一部の責任準備金対応債券について、通貨関連のデリバティブ取引があり、当該金融派生商品の時価は2016年度末で4,897百万円、2015年度末で3,416百万円です。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2015年度末	2016年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	871	871
その他の有価証券	70	1,038
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	70	70
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	968
非上場外国債券	—	—
その他	0	—
合 計	941	1,909

④ 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

4. 貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	2015年度 (2016年3月31日現在)	2016年度 (2017年3月31日現在)	期 別 科 目	2015年度 (2016年3月31日現在)	2016年度 (2017年3月31日現在)
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	40,582	52,672	保険契約準備金	1,848,918	1,912,559
現金	0	0	支払備金	22,226	30,797
預貯金	40,582	52,672	責任準備金	1,825,364	1,880,659
有価証券	1,915,153	1,953,646	契約者配当準備金	1,327	1,102
国債	415,002	353,425	代理店借	6,167	8,621
地方債	31,399	73,466	再保険借	39,196	44,418
社債	297,732	358,478	その他負債	34,335	30,742
株式	48,503	34,029	借入金	25	—
外国証券	295,098	405,844	未払法人税等	287	683
その他の証券	827,415	728,401	未払金	17,308	8,150
貸付金	8,618	10,716	未払費用	5,459	5,421
保険約款貸付	8,616	10,714	前受収益	11	39
一般貸付	2	2	預り金	283	250
有形固定資産	27,605	25,790	預り保証金	1,477	1,283
土地	17,377	16,918	先物取引差金勘定	6	6
建物	9,465	7,755	金融派生商品	6,383	8,460
リース資産	—	415	リース債務	—	488
その他の有形固定資産	762	702	資産除去債務	46	43
無形固定資産	2,699	2,835	仮受金	3,044	5,914
ソフトウェア	2,617	2,833	役員賞与引当金	32	42
その他の無形固定資産	81	1	退職給付引当金	2,211	2,218
代理店貸	40	32	価格変動準備金	2,040	2,586
再保険貸	2	0	繰延税金負債	11,783	6,858
その他資産	43,600	43,546	負債の部合計	1,944,685	2,008,048
未収金	31,108	30,113	(純資産の部)		
前払費用	1,940	3,864	資本金	56,400	56,400
未収収益	4,625	4,994	利益剰余金	8,204	12,940
預託金	1,312	1,301	その他利益剰余金	8,204	12,940
先物取引差入証拠金	29	24	繰越利益剰余金	8,204	12,940
金融派生商品	4,474	3,131	株主資本合計	64,604	69,340
仮払金	109	116	その他有価証券	32,378	17,647
その他の資産	0	0	評価差額	—	—
貸倒引当金	△ 146	△ 133	繰延ヘッジ損益	△ 3,512	△ 5,928
			評価・換算差額等	28,866	11,719
			純資産の部合計	93,471	81,060
資産の部合計	2,038,156	2,089,108	負債及び純資産の部合計	2,038,156	2,089,108

(貸借対照表の注記)

1. 有価証券の評価は、以下のとおりであります。
 - ① 売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。
 - ② 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づく責任準備金対応債券については先入先出法による償却原価法(利息法)によっております。
 - ③ 子会社株式及び関連会社株式(保険業法第 2 条第 12 項に規定する子会社及び保険業法施行令第 13 条の 5 の 2 第 3 項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)については原価法によっております。
 - ④ その他有価証券のうち時価のあるものについては 3 月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は先入先出法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については先入先出法による償却原価法(利息法)、それ以外の有価証券については先入先出法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。
3. 有形固定資産の減価償却の方法は、以下の方法によっております。
 - ・有形固定資産(リース資産を除く)
定率法(ただし、建物については定額法)を採用しております。
 - ・リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っております。
4. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。
なお、その他有価証券の換算差額のうち、外貨建債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の換算差額については為替差損益として処理しております。
5. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、最終の回収について重大な懸念が存在する債権については、回収の可能性を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、貸倒実績等から算出した予想損失率を債権額に乗じた額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
6. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。
退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は、以下のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	一括償却
過去勤務費用の処理年数	一括償却
7. 役員賞与引当金は、役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。
8. 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。

9. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(2008年3月10日 企業会計基準第10号)に従い、外貨建債券に係る為替変動リスク等のヘッジとして時価ヘッジ及び為替の振当処理を行っております。また、債券に係るキャッシュ・フロー変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジを行っております。なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の為替変動等またはキャッシュ・フロー変動を比較する方法によっております。
10. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
11. 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(2016年3月28日 企業会計基準適用指針第26号)を当事業年度から適用しております。
12. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、以下の方式により計算しております。
- ① 契約日が2014年4月1日以降の保険契約(第百生命保険相互会社からの移転保険契約を除く)
標準責任準備金対象契約については、1996年2月大蔵省告示第48号に定める方式により計算しております。標準責任準備金対象外契約については、平準純保険料式により計算しております。
- ② 契約日が2014年3月31日以前の保険契約(第百生命保険相互会社からの移転保険契約を除く)
保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式により計算しております。また、特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の保険料積立金については、1996年2月大蔵省告示第48号に定める標準的方式又は代替的方式により計算しております。
なお、保険業法上の標準責任準備金積立に向け、5年チルメル式により計算している保険契約のうち、2012年度および2013年度契約の無配当逓増定期保険を除いた契約については、5年チルメル式により計算した金額に会社が必要と認めた金額を加え、標準責任準備金対象契約については1996年2月大蔵省告示第48号に定める方式、標準責任準備金対象外契約については平準純保険料式により計算した金額と同額を積み立てております。
- ③ 第百生命保険相互会社からの移転保険契約
保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて全期チルメル式により計算しております。
13. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
14. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、全世界のマニライフ・グループ全体で実施されている資産負債管理プロセスに則って行っております。このプロセスに基づき、主に、日本国債・投資適格社債・国内株式・投資信託に投資しております。また、デリバティブについては、主として資産リスクのヘッジ手段・現物取引の代替手段・収益確定手段として活用しております。なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク及び信用リスクに晒されております。市場リスクの管理にあたっては、資産運用別の運用限度枠やバリュアットリスクに基づくリスク量の限度枠を設定するとともに、保有資産の損益状況のモニタリングを行うことにより、適正な管理を行っております。外貨建の責任準備金に対応する運用は同じ通貨建の資産で運用を行い、円貨建の責任準備金に対応して運用している外貨建資産に関してはヘッジ取引で円貨に転換し、為替リスクを排除しております。信用リスクの管理にあたっては、各投融資先の信用リスクの状況を内部格付制度により評価し、また、投融資限度枠を設定して特定企業・業種への与信集中を防いでおります。一方、与信全体の予想損失額の把握により資産全体における信用リスク管理も行っております。
現金及び預貯金、未収金、有価証券ならびに金融派生商品に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	52,672	52,672	-
未収金	30,112	30,112	-
有価証券	1,951,736	1,967,372	15,635
売買目的有価証券	749,286	749,286	-
責任準備金対応債券(*1)	400,682	416,317	15,635
その他有価証券	801,767	801,767	-
金融派生商品(*2)	△5,328	△5,328	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,939	1,939	-
ヘッジ会計が適用されているもの	△7,268	△7,268	-

(*1) 一部の責任準備金対応債券について、通貨関連のデリバティブ取引があり、当該金融派生商品の時価は4,897百万円であります。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(1) 現金及び預貯金

預貯金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収金

未収金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

・市場価格のある有価証券

売買目的有価証券、責任準備金対応債券ならびにその他有価証券の時価は、3月末日の市場価格等によっております。

・市場価格のない有価証券

非上場株式等時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当期末における貸借対照表価額は、1,909百万円であります。

(4) 金融派生商品

通貨スワップ取引及び金利スワップ取引の時価については、取引金融機関から提示された価格、または先物為替相場及び金利市場等により算出した理論価格によっております。また、クレジット・デフォルト・スワップの時価については、市場実勢プレミアム等により算出した理論価格によっております。

15. 当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル等を有しており、当期末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は23,462百万円、時価は28,790百万円であります。なお、当該賃貸等不動産は、当社が賃貸オフィスビルを使用している部分を含んでおります。これらの時価の算定にあたっては、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいた金額によっております。

また、賃貸等不動産の貸借対照表価額に含まれている資産除去債務に対応する額は、7百万円であります。

16. 貸付金のうち、延滞債権額は、32百万円であります。これは全額保険約款貸付であり、うち21百万円は解約返戻金等で担保されております。

17. 有形固定資産の減価償却累計額は、5,759百万円であります。

18. 特別勘定の資産の額は、757,078百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

19. 関係会社に対する金銭債権の総額は368百万円、金銭債務の総額は1,234百万円であります。

20. 繰延税金資産の総額は、11,293 百万円、繰延税金負債の総額は、8,924 百万円でありま
す。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、9,228 百万円であります。繰延
税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 5,875 百万円、仮受金 1,451 百万
円、減価償却超過額 1,091 百万円、及び価格変動準備金 724 百万円であります。繰延税金
負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額 6,849 百万円、及び繰延ヘ
ッジ損益 1,660 百万円であります。
当年度における法定実効税率は 28.24%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人
税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額の増加 17.67%であります。

21. 契約者配当準備金の異動状況は、以下のとおりであります。

当期首現在高	1,327 百万円
当期契約者配当金支払額	235 百万円
利息による増加	1 百万円
契約者配当準備金繰入額	10 百万円
当期末現在高	1,102 百万円

22. 関係会社の株式は、871 百万円であります。

23. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保
険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は 3,038 百万
円、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出
再責任準備金」という。)の金額は 1,075,055 百万円であります。

24. 1 株当たり純資産額は、453,016 円 15 銭であります。なお、1 株当たり純資産額の算定に用
いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額は 23,561 百万円であり、算定に用いられ
た事業年度末の普通株式数は 52,010 株であります。

25. 1996 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料
の当年度末残高は、738 百万円であります。

26. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当
社の今後の負担見積額は、6,356 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の
事業費として処理しております。

27. 責任準備金対応債券のリスク管理方針の概要は、以下のとおりであります。

負債のキャッシュ・フローの特性に応じて小区分を設定し、各小区分の責任準備金対応債
券と責任準備金のデュレーションを一定幅に対応させることにより、金利変動リスクを管理し
ております。当該区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションについては、
資本/ファイナンス委員会にて定期的に確認しております。

外貨建商品の好調な販売に伴い外貨建資産は増加しており今後も成長が見込まれる中、
当該外貨金利の上昇リスクを抑制するため、2つの小区分を追加いたしました。また、
現行の無配当利率感応型保険の主契約部分の小区分は規模が小さく責任準備金対応
債券を保持する効果が小さいため、この小区分を廃止いたしました。当該小区分の変更
に伴う損益の影響はありません。

変更前の小区分は、以下のとおりであります。

- ① 以下の保険商品から構成される小区分
 - ・第百生命保険相互会社から移転を受けたすべての保険種類
 - ・区分経理規程における有配当商品区分に属する商品および医療保険
 - ・変額個人年金保険における年金開始後(特別勘定で資産を管理している契約を除く)
 - ・無配当終身保険
 - ・逡増定期保険、新逡増定期保険、無配当終身ガン保険、無配当ガン治療保険、無配当歳
満了定期保険、および無配当定期保険
- ② 無配当利率感応型保険の主契約部分の小区分

変更後の小区分は、以下のとおりであります。

- ① 以下の保険商品から構成される円建一般小区分
 - ・第百生命保険相互会社から移転を受けたすべての保険種類
 - ・区分経理規程における有配当商品区分に属する商品および医療保険
 - ・変額個人年金保険における年金開始後(特別勘定で資産を管理している契約を除く)
 - ・無配当終身保険
 - ・遡増定期保険、新遡増定期保険、無配当終身ガン保険、無配当ガン治療保険、無配当歳満了定期保険、および無配当定期保険
- ② 豪ドル建商品小区分
- ③ 米ドル建商品小区分

28. 退職給付に関する事項は、以下のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は内勤職員及び営業職員については、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	8,560 百万円
勤務費用	983 百万円
利息費用	31 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	365 百万円
退職給付の支払額	<u>△673 百万円</u>
期末における退職給付債務	<u>9,268 百万円</u>

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	6,349 百万円
期待運用収益	107 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△44 百万円
事業主からの拠出額	1,138 百万円
退職給付の支払額	<u>△502 百万円</u>
期末における年金資産	<u>7,049 百万円</u>

③ 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	7,981 百万円
年金資産	<u>△7,049 百万円</u>
	931 百万円
非積立型制度の退職給付債務	<u>1,286 百万円</u>
退職給付引当金	<u>2,218 百万円</u>

④ 退職給付に関連する損益

勤務費用	983 百万円
利息費用	31 百万円
期待運用収益	△107 百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	409 百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>1,316 百万円</u>

⑤ 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。

債券	85.8%
株式	10.3%
その他	<u>3.9%</u>
合計	<u>100.0%</u>

⑥ 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑦ 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は、以下のとおりであります。

(内勤職員)	
割引率	0.50%
長期期待運用収益率	1.70%
(営業職員)	
割引率	0.40%
長期期待運用収益率	1.70%

5. 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	2015年度 (2015年 4月 1日から 2016年 3月 31日まで)	2016年度 (2016年 4月 1日から 2017年 3月 31日まで)
		金 額	金 額
経常	収 益	1,077,287	978,567
保 險 料 等 収 入		1,017,126	885,106
保 再 保 險 収 入		676,169	644,472
資 産 運 用 収 益		340,956	240,633
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入		36,151	90,004
預 貯 金 利 息		16,675	19,168
有 価 証 券 利 息 ・ 配 当		17	5
貸 付 金 利 息		14,227	16,792
不 動 産 賃 貸 料		207	254
そ の 他 利 息 配 当 金		2,211	2,103
有 価 証 券 売 却 益		11	12
金 融 派 生 商 品 収 益		16,969	23,965
為 替 差 益		2,493	—
そ の 他 運 用 収 益		—	3,504
特 別 勘 定 資 産 運 用 益		13	20
そ の 他 経 常 収 益		—	43,344
年 金 特 約 取 扱 受 入 金		24,009	3,455
保 険 金 据 置 受 入 金		3,649	3,034
責 任 準 備 金 戻 入 額		230	397
退 職 給 付 引 当 金 戻 入 額		19,880	—
そ の 他 の 経 常 収 入		202	—
経常	費 用	1,077,058	969,159
保 險 金 等 支 払 金		933,538	794,127
保 險		19,744	21,329
年 給 解 約 他 返 戻 金 料 額		54,698	64,043
再 保 險 返 戻 金 料		26,642	23,500
そ の 他 返 戻 金 料		223,299	178,287
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		3,685	4,333
支 払 備 金 繰 入 額		605,468	502,632
責 任 準 備 金 繰 入 額		3,584	63,866
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		3,582	8,571
資 産 運 用 費 用		—	55,294
支 払 利 息		1	1
有 価 証 券 売 却 損		39,872	4,509
有 価 証 券 評 価 損		4	12
金 融 派 生 商 品 費 用		1,967	3,057
為 替 差 損		536	94
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		—	226
貸 付 金 償 却 費		10,157	—
貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費		97	5
そ の 他 運 用 費 用		0	0
特 別 勘 定 資 産 運 用 損 費		348	326
事 の 他 経 常 費 用		852	785
保 険 金 据 置 支 払 金		25,907	—
減 価 償 却 費		89,997	96,705
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額		10,066	9,950
そ の 他 の 経 常 費 用		491	460
税 引 前 配 当 金 繰 入 額		7,750	8,009
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額		1,776	1,435
そ の 他 の 経 常 費 用		—	7
経常	利 益	228	9,407
特 別 利 益		1,571	600
固 定 資 産 等 処 分 益		1,443	600
資 産 除 去 債 務 履 行 差 額		128	—
特 別 損 失		518	988
固 定 資 産 等 処 分 損		68	442
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		450	546
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		28	10
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		28	10
法 人 税 引 前 当 期 純 利 益		1,253	9,009
法 人 税 引 前 当 期 純 利 益		1,182	3,593
法 人 税 引 前 当 期 純 利 益		Δ 398	679
法 人 税 引 前 当 期 純 利 益		784	4,273
法 人 税 引 前 当 期 純 利 益		469	4,736

(損益計算書の注記)

1. 関係会社との取引による収益の総額は3百万円、費用の総額は5,731百万円であります。
2. (1) 有価証券売却益の内訳は、国債等債券12,201百万円、株式等9,296百万円、外国証券2,468百万円であります。
- (2) 有価証券売却損の内訳は、国債等債券74百万円、株式等2,357百万円、外国証券625百万円であります。
- (3) 有価証券評価損の内訳は、株式等94百万円であります。
3. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額は、1,452百万円であります。
4. 責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額は、273,669百万円であります。
5. 金融派生商品費用には、評価損2,249百万円が含まれております。
6. 普通株式に係る1株当たり当期純利益は、46,841円47銭であります。
7. 再保険収入には、1996年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額128百万円を含んでおります。
8. 再保険料には、1996年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額982百万円を含んでおります。
9. 関連当事者との取引は、以下のとおりであります。
 - (1) 親会社及び法人主要株主等
記載すべき取引はありません。
 - (2) 子会社及び関連会社等
記載すべき取引はありません。

(3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	マニユファクチャラーズ・ライフ・リインシュランス・リミテッド	なし	再保険取引	再保険収入	236,549	再保険貸	-
				再保険料	494,334	再保険借	42,490

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 再保険取引については、一般の取引条件と同様に決定しております。

- (4) 役員
記載すべき取引はありません。

6. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	2015年度 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)	2016年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)
基礎利益 A	△ 16,814	△ 10,649
キャピタル収益	19,494	23,965
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	16,969	23,965
金融派生商品収益	2,493	—
為替差益	32	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	2,504	3,786
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	1,967	3,057
有価証券評価損	536	94
金融派生商品費用	—	226
為替差損	—	407
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	16,990	20,179
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	175	9,529
臨時収益	191	165
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	191	165
臨時費用	138	287
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	42	279
個別貸倒引当金繰入額	96	7
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	0	0
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	53	△ 121
経常利益 A+B+C	228	9,407

(注) 1. 外貨建保険商品に係る為替差損益は、基礎利益に含めています。

2. 「その他臨時収益」は、契約条件変更に基づく個人年金保険の解約等による責任準備金削減額です。

7. 株主資本等変動計算書

2015年度(2015年4月1日から2016年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
		その他利益剰余金					
当期首残高	56,400	7,735	64,135	31,079	1,868	32,947	97,083
当期変動額							
当期純利益		469	469				469
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				1,299	△ 5,380	△ 4,080	△ 4,080
当期変動額合計	—	469	469	1,299	△ 5,380	△ 4,080	△ 3,611
当期末残高	56,400	8,204	64,604	32,378	△ 3,512	28,866	93,471

2016年度(2016年4月1日から2017年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
		その他利益剰余金					
当期首残高	56,400	8,204	64,604	32,378	△ 3,512	28,866	93,471
当期変動額							
当期純利益		4,736	4,736				4,736
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				△ 14,731	△ 2,416	△ 17,147	△ 17,147
当期変動額合計	—	4,736	4,736	△ 14,731	△ 2,416	△ 17,147	△ 12,411
当期末残高	56,400	12,940	69,340	17,647	△ 5,928	11,719	81,060

(株主資本等変動計算書の注記)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

	当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数
発行済株式				
普通株式	52,010	-	-	52,010
優先株式B	44,390	-	-	44,390
優先株式C	1,039	-	-	1,039
合 計	97,439	-	-	97,439

8. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	2015年度末	2016年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	36	33
要管理債権	—	—
小計 (対合計比)	36 (0.4)	33 (0.3)
正常債権	8,688	10,821
合計	8,725	10,854

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	2015年度末	2016年度末
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	36	32
3ヵ月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	—	—
合計 (貸付残高に対する比率)	36 (0.4)	32 (0.3)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。延滞債権額は全額保険約款貸付です。2016年度末においては32百万円のうち21百万円、2015年度末においては36百万円のうち25百万円が解約返戻金等で担保されています。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(1) 単体ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	2015年度末	2016年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	188,808	187,497
資本金等	64,604	69,340
価格変動準備金	2,040	2,586
危険準備金	19,248	19,528
一般貸倒引当金	7	5
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	37,188	16,711
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 2,540	△ 1,661
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	65,068	75,953
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	3,191	5,033
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	39,297	44,712
保険リスク相当額 R_1	1,694	1,751
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	720	807
予定利率リスク相当額 R_2	2,293	2,819
最低保証リスク相当額 R_7	2,120	1,844
資産運用リスク相当額 R_3	33,991	39,047
経営管理リスク相当額 R_4	816	925
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	960.9%	838.6%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び1996年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は2011年金融庁告示第25号第1項第1号に規定する額、「負債性資本調達手段等」は同告示第1項第2号に規定する額、「全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額」は同告示第1項第3号に規定する額を記載しています。
3. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

(2) 連結ソルベンシー・マージン比率

子会社であるマニユライフ・アセット・マネジメント株式会社との連結ソルベンシー・マージン比率を算出し開示しています。

(単位:百万円)

項 目	2015年度末	2016年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	190,047	189,748
資本金等	65,844	71,592
価格変動準備金	2,040	2,586
危険準備金	19,248	19,528
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	7	5
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	37,188	16,711
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 2,540	△ 1,661
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	65,068	75,953
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	3,191	5,033
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	39,053	44,466
保険リスク相当額 R_1	1,694	1,751
一般保険リスク相当額 R_5	—	—
巨大災害リスク相当額 R_6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	720	807
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	2,293	2,819
最低保証リスク相当額 R_7	2,120	1,844
資産運用リスク相当額 R_3	33,751	38,805
経営管理リスク相当額 R_4	811	920
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	973.2%	853.4%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び2011年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
2. 「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は2011年金融庁告示第25号第4第1項第1号に規定する額、「負債性資本調達手段等」は同告示第4第1項第2号に規定する額、「全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額」は同告示第4第1項第3号に規定する額を記載しています。
3. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

11. 2016年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	2015年度末	2016年度末
	金 額	金 額
個 人 変 額 保 険	18,645	36,537
個 人 変 額 年 金 保 険	821,553	720,541
団 体 年 金 保 険	—	—
特 別 勘 定 計	840,198	757,078

(2) 個人変額保険(特別勘定)の状況

① 保有契約高

(単位:千件、百万円)

区 分	2015年度末		2016年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変 額 保 険 (有 期 型)	11	42,605	11	47,779
変 額 保 険 (終 身 型)	18	103,614	39	219,747
変 額 積 立 特 約	—	1,682	—	1,763
合 計	29	147,902	51	269,289

(注) 個人変額保険の保有金額には、一般勘定で運用されるものを含んでいます。

② 年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	2015年度末		2016年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	556	3.0	773	2.1
有 価 証 券	17,859	95.8	35,644	97.6
公 社 債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	10,480	56.2	27,116	74.2
公 社 債	10,480	56.2	27,116	74.2
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	7,378	39.6	8,527	23.3
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	229	1.2	119	0.3
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	18,645	100.0	36,537	100.0

③ 個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区 分	2015年度	2016年度
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	0	0
有 価 証 券 売 却 益	277	218
有 価 証 券 償 還 益	—	—
有 価 証 券 評 価 益	△ 494	446
為 替 差 益	46	392
金 融 派 生 商 品 収 益	—	—
そ の 他 の 収 益	0	—
有 価 証 券 売 却 損	—	—
有 価 証 券 償 還 損	—	—
有 価 証 券 評 価 損	1,668	△ 3,326
為 替 差 損	202	△ 0
金 融 派 生 商 品 費 用	—	—
そ の 他 の 費 用	—	—
収 支 差 額	△ 2,040	4,384

(3) 個人変額年金保険(特別勘定)の状況

① 保有契約高

(単位:千件、百万円)

区 分	2015年度末		2016年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個 人 変 額 年 金 保 険	121	820,134	104	718,163

② 年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	2015年度末		2016年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	3,907	0.5	5,041	0.7
有 価 証 券	815,614	99.3	713,642	99.0
公 社 債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	815,614	99.3	713,642	99.0
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	2,031	0.2	1,857	0.3
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	821,553	100.0	720,541	100.0

③ 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区 分	2015年度	2016年度
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	549	820
有 価 証 券 売 却 益	58,613	47,833
有 価 証 券 償 還 益	—	—
有 価 証 券 評 価 益	△ 83,029	△ 9,690
為 替 差 益	0	0
金 融 派 生 商 品 収 益	—	—
そ の 他 の 収 益	4	—
有 価 証 券 売 却 損	4	2
有 価 証 券 償 還 損	—	—
有 価 証 券 評 価 損	0	0
為 替 差 損	0	0
金 融 派 生 商 品 費 用	—	—
そ の 他 の 費 用	—	—
収 支 差 額	△ 23,866	38,960

12. 保険会社及びその子会社等の状況

2016年度においては、子会社等の規模を考慮し、当企業集団全体の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいことから、連結財務諸表を作成していません。